

## 調査結果の概要

当調査結果から平成29年度の企業動向をみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

### 1. 収益の状況

#### (1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,544兆1,428億円で、前年度（1,455兆7,563億円）を88兆3,865億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は6.1%（前年度1.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、情報通信機械、業務用機械、石油・石炭などで減収となったものの、輸送用機械、生産用機械、鉄鋼などで増収となったことから、製造業全体では2.7%（同△0.6%）となった。

一方、非製造業では、物品賃貸業などで減収となったものの、卸売業、小売業、建設業、サービス業などで増収となったことから、非製造業全体では7.3%（同2.6%）となった。

#### (2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は83兆5,543億円で、前年度（74兆9,872億円）を8兆5,671億円上回り、増加率は11.4%（前年度9.9%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品などで減益となったものの、化学、電気機械、輸送用機械などで増益となったことから、製造業全体では17.7%（同3.1%）となった。

一方、非製造業では、サービス業、物品賃貸業などで減益となったものの、卸売業、小売業、情報通信業、不動産業などで増益となったことから、非製造業全体では8.4%（同13.5%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は96兆2,764億円となり、金融業、保険業の経常利益は12兆7,221億円となった。

#### (3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は4.4%（前年度4.0%）となり、売上高経常利益率は5.4%（同5.2%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では5.1%（同4.4%）となり、非製造業では4.1%（同3.9%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では7.0%（同6.1%）となり、非製造業では4.9%（同4.8%）となった。

### 2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は61兆4,707億円で、前年度（49兆7,465億円）を11兆7,242億円上回った。

全産業の配当金は23兆3,182億円で、前年度（20兆802億円）を3兆2,380億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は70兆3,905億円となり、金融業、保険業の当期純利益は8兆9,198億円となった。

### 3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は446兆4,844億円で、前年度（406兆2,348億円）を40兆2,496億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は507兆4,454億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は60兆9,610億円となった。

### 4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は311兆7,130億円で、前年度（298兆7,974億円）を12兆9,156億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.2%（前年度20.5%）となり、全産業の労働生産性は739万円（同727万円）となった。

## 5. 投資の状況

### (1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は45兆4,475億円であり、前年度（42兆9,380億円）を2兆5,095億円上回り、増加率は5.8%（前年度0.7%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、輸送用機械、業務用機械、化学などで減少したものの、電気機械、食料品、金属製品などで増加したことから、製造業全体では4.4%（同8.5%）となった。一方、非製造業では、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、サービス業、電気業などで増加したことから、非製造業全体では6.6%（同△2.9%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は47兆4,675億円となり、金融業、保険業の設備投資額は2兆199億円となった。

### (2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は6兆9,618億円であり、前年度（2兆8,526億円）に比べ、4兆1,092億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、電気機械、鉄鋼、生産用機械などで増加し、在庫投資額は2兆8,632億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、不動産業、建設業などで増加し、在庫投資額は4兆986億円となった。

全産業の在庫率は7.7%で、前年度（7.5%）を0.2ポイント上回った。

## 6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は41.7%となり、前年度（40.6%）を1.1ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、すべての階層において前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は20.6%となり、金融業、保険業の自己資本比率は6.2%となった。

## 7. 資金事情

### (1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は112兆5,452億円となり、前年度（48兆4,502億円）を64兆950億円上回った。

項目別にみると、外部調達は、社債、借入金で減少したものの、増資が増加したため、調達額は

11兆6,160億円となり、前年度（△37兆1,931億円）を48兆8,091億円上回った。

一方、内部調達、内部留保、減価償却ともに増加したため、調達額は100兆9,292億円となり、前年度（85兆6,433億円）を15兆2,859億円上回った。

### (2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は66兆8,595億円となり、前年度（56兆6,114億円）を10兆2,481億円上回った。

項目別にみると、固定資産投資が789億円上回り、運転資金が10兆1,692億円上回ったため、資金需要は2年連続で増加した。

一方、資金運用は45兆6,857億円となり、前年度（△8兆1,612億円）を53兆8,469億円上回った。

項目別にみると、現金・預金が減少したものの、有価証券、その他の投資が増加したため、運用額は3年ぶりに増加した。

### (3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は15.3%で、前年度（15.3%）比横這いとなった。業種別にみると、製造業は前年度（15.4%）を0.3ポイント上回る15.7%であり、非製造業は前年度（15.3%）を0.1ポイント下回る15.2%となった。

## 第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産 業	15,441,428	6.1	674,440	14.8	835,543	11.4
	製 造 業	4,062,598	2.7	205,366	19.2	283,176	17.7
	食 料 品	448,844	△0.9	15,584	△10.0	19,668	△2.7
	化 学	407,851	1.4	36,277	7.9	47,227	16.5
	石 油 ・ 石 炭	104,957	△4.9	3,510	△1.9	3,793	0.4
	鉄 鋼	166,754	10.6	5,346	103.3	7,417	84.5
	金 属 製 品	197,417	4.7	8,723	19.6	10,599	18.6
	は ん 用 機 械	73,427	10.2	4,911	20.7	6,085	18.9
	生 産 用 機 械	242,510	8.1	15,753	35.3	19,121	33.8
	業 務 用 機 械	135,496	△5.7	8,330	18.9	15,604	44.1
	電 気 機 械	315,398	0.8	18,415	56.3	26,162	32.6
	情 報 通 信 機 械	323,339	△5.4	16,159	37.9	20,001	15.1
	輸 送 用 機 械	781,453	4.2	38,193	28.3	62,062	10.9
非	製 造 業	11,378,830	7.3	469,074	13.0	552,367	8.4
	建 設 業	1,411,153	9.4	59,665	1.0	66,507	4.1
	卸 売 業、小 売 業	5,822,638	9.5	100,050	17.7	140,461	26.0
	不 動 産 業	434,335	1.0	57,122	15.2	60,700	13.8
	物 品 賃 貸 業	152,863	△3.0	9,339	24.5	8,945	△9.6
	情 報 通 信 業	729,035	5.9	69,826	6.5	77,002	12.1
	運 輸 業、郵 便 業	660,415	1.1	33,612	7.7	36,657	4.9
	電 気 業	258,940	10.0	11,751	17.7	10,472	20.6
	サ ー ビ ス 業	1,777,280	3.0	119,739	18.2	140,213	△6.0

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。  
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

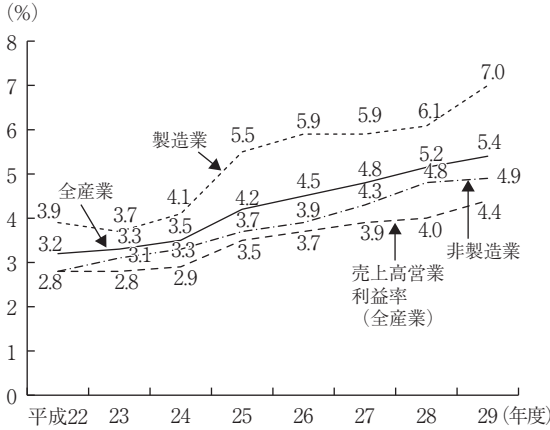
## 第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

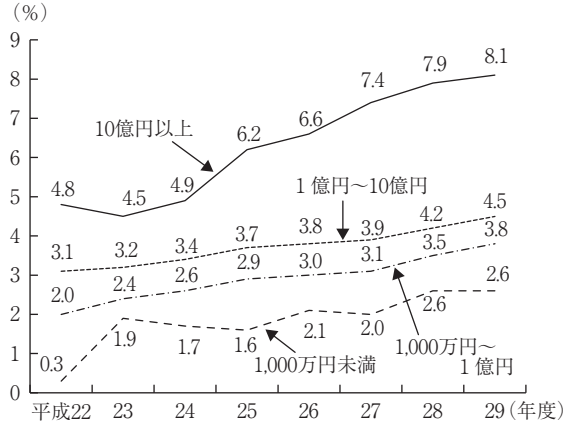
区分	年度	25		26		27		28		29	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産 業	596,381	23.1	645,861	8.3	682,201	5.6	749,872	9.9	835,543	11.4
	製 造 業	216,728	38.1	236,987	9.3	233,370	△1.5	240,537	3.1	283,176	17.7
	非 製 造 業	379,654	15.9	408,874	7.7	448,831	9.8	509,335	13.5	552,367	8.4
全産業(金融業、保険業を含む)		727,280	22.8	785,794	8.0	808,963	2.9	866,016	7.1	962,764	11.2
	金 融 業、保 険 業	130,899	21.6	139,933	6.9	126,762	△9.4	116,144	△8.4	127,221	9.5
	銀 行 業	68,954	24.1	73,905	7.2	67,877	△8.2	56,015	△17.5	57,404	2.5
	貸 金 業 等	9,040	△28.6	8,115	△10.2	8,687	7.1	7,584	△12.7	10,687	40.9
	金 融 商 品 取 引 業	11,891	98.9	10,547	△11.3	8,696	△17.5	6,993	△19.6	7,125	1.9
	そ の 他 の 金 商	7,470	62.8	7,963	6.6	6,531	△18.0	10,500	60.8	15,080	43.6
	保 険 業(集約)	32,079	17.0	37,558	17.1	33,162	△11.7	32,874	△0.9	34,650	5.4
	生 命 保 険 業	27,880	18.1	30,478	9.3	25,207	△17.3	24,237	△3.8	26,453	9.1
	損 害 保 険 業	4,199	10.6	7,080	68.6	7,955	12.4	8,637	8.6	8,197	△5.1
	そ の 他 の 保 険 業	1,464	3.6	1,844	26.0	1,809	△1.9	2,179	20.5	2,274	4.4

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円、%）

区分	年度	25		26		27		28		29	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全産業	当期純利益	375,880	100.0	413,101	100.0	418,315	100.0	497,465	100.0	614,707	100.0
	配当金	144,002	38.3	168,833	40.9	222,106	53.1	200,802	40.4	233,182	37.9
全産業（金融業、保険業を含む）	当期純利益	457,339	100.0	498,164	100.0	500,314	100.0	578,801	100.0	703,905	100.0
	配当金	181,172	39.6	211,744	42.5	263,916	52.8	241,721	41.8	282,727	40.2
金融業、保険業	当期純利益	81,459	100.0	85,063	100.0	81,999	100.0	81,336	100.0	89,198	100.0
	配当金	37,170	45.6	42,911	50.4	41,811	51.0	40,919	50.3	49,545	55.5

（注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額  
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

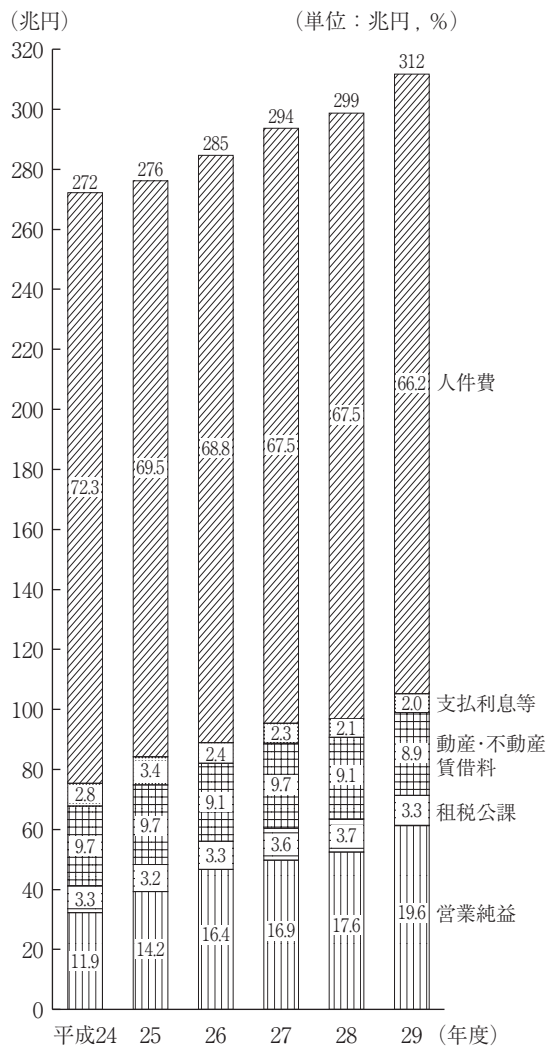
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円、%）

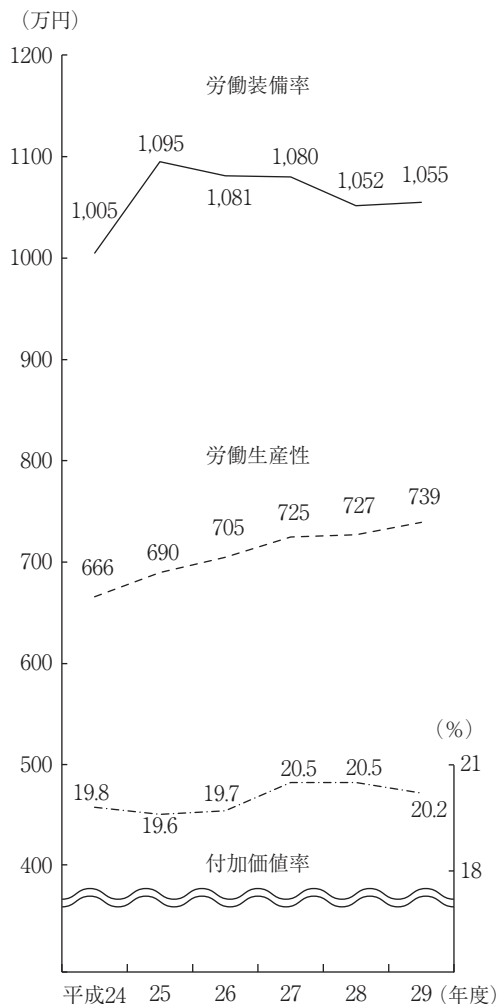
区分	年度	25		26		27		28		29	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業		3,279,557	7.7	3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	4,062,348	7.5	4,464,844	9.9
製造業		1,191,268	5.4	1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,405,858	6.6	1,533,205	9.1
非製造業		2,088,289	9.0	2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,656,489	8.0	2,931,639	10.4
全産業（金融業、保険業を含む）		3,726,264	9.0	4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,606,122	7.3	5,074,454	10.2
金融業、保険業		446,707	19.0	488,223	9.3	513,468	5.2	543,775	5.9	609,610	12.1

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1.  $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$   
 2.  $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$   
 3.  $\text{労働設備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く) (期首・期末平均)}}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

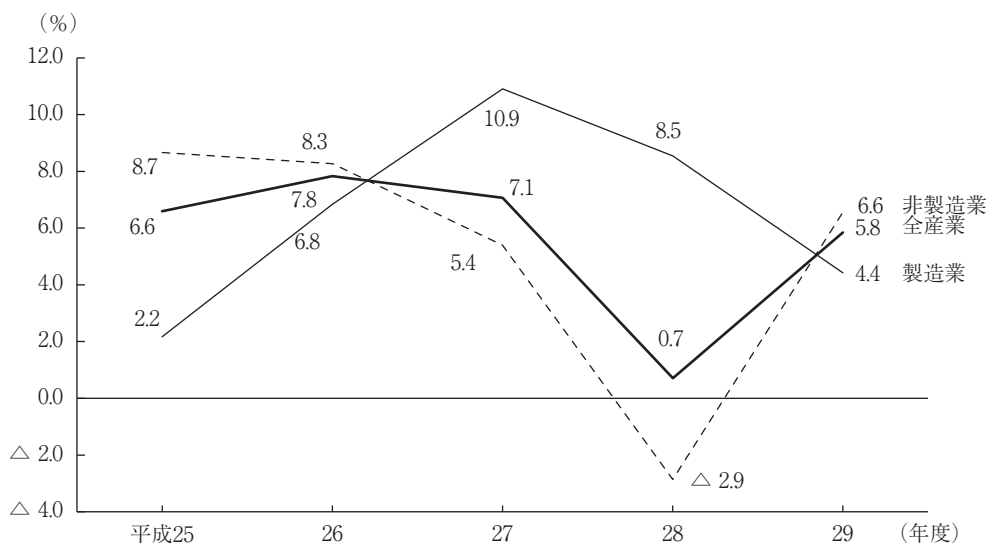
区 分	年 度		25		26		27		28		29	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	369,290	6.6	398,228	7.8	426,365	7.1	429,380	0.7	454,475	5.8		
	(366,673)	(6.7)	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)		
製 造 業	112,520	2.2	120,219	6.8	133,336	10.9	144,731	8.5	151,140	4.4		
	(111,573)	(1.7)	(119,129)	(6.8)	(133,511)	(12.1)	(144,274)	(8.1)	(150,597)	(4.4)		
食 料 品	15,083	32.8	12,835	△14.9	12,233	△4.7	14,435	18.0	16,512	14.4		
化 学	14,704	19.0	14,179	△3.6	15,389	8.5	18,039	17.2	17,186	△4.7		
石 油 ・ 石 炭	1,696	25.5	1,922	13.3	1,633	△15.0	1,503	△8.0	1,320	△12.2		
鉄 鋼	6,020	△34.5	7,419	23.2	6,566	△11.5	8,427	28.3	9,143	8.5		
金 属 製 品	6,029	34.5	6,169	2.3	6,132	△0.6	6,925	12.9	8,337	20.4		
は ん 用 機 械	1,136	△5.9	2,007	76.7	2,465	22.8	2,388	△3.1	2,378	△0.4		
生 産 用 機 械	5,646	△7.8	5,640	△0.1	7,190	27.5	7,633	6.2	6,940	△9.1		
業 務 用 機 械	3,813	△8.1	5,114	34.1	4,897	△4.2	4,983	1.8	3,944	△20.8		
電 気 機 械	6,813	△25.7	8,410	23.4	10,170	20.9	10,522	3.5	13,150	25.0		
情 報 通 信 機 械	11,537	26.0	11,252	△2.5	16,845	49.7	16,004	△5.0	16,262	1.6		
輸 送 用 機 械	19,479	2.2	21,029	8.0	24,020	14.2	27,603	14.9	26,103	△5.4		
非 製 造 業	256,770	8.7	278,009	8.3	293,029	5.4	284,650	△2.9	303,336	6.6		
	(255,100)	(9.1)	(275,630)	(8.0)	(290,963)	(5.6)	(282,614)	(△2.9)	(302,931)	(7.2)		
建 設 業	21,144	35.8	20,412	△3.5	21,522	5.4	20,535	△4.6	27,182	32.4		
卸 売 業、小 売 業	54,531	20.3	58,369	7.0	60,888	4.3	57,726	△5.2	58,704	1.7		
不 動 産 業	21,191	△5.2	26,427	24.7	33,561	27.0	30,585	△8.9	32,391	5.9		
物 品 賃 貸 業	14,718	3.8	19,360	31.5	17,377	△10.2	20,748	19.4	18,214	△12.2		
情 報 通 信 業	36,954	1.6	34,836	△5.7	38,506	10.5	33,197	△13.8	35,318	6.4		
運 輸 業、郵 便 業	36,223	35.0	35,097	△3.1	42,137	20.1	45,717	8.5	46,508	1.7		
電 気 業	17,157	△18.1	23,034	34.3	23,796	3.3	20,392	△14.3	23,585	15.7		
サ ー ビ ス 業	45,706	△5.0	49,912	9.2	44,622	△10.6	45,862	2.8	50,438	10.0		
全産業(金融業、保険業を含む)	386,678	7.0	417,316	7.9	445,901	6.8	448,063	0.5	474,675	5.9		
	(382,082)	(6.7)	(413,060)	(8.1)	(442,093)	(7.0)	(444,163)	(0.5)	(472,397)	(6.4)		
金 融 業、保 険 業	17,388	15.8	19,088	9.8	19,536	2.3	18,683	△4.4	20,199	8.1		
	(15,409)	(6.9)	(18,300)	(18.8)	(17,619)	(△3.7)	(17,275)	(△2.0)	(18,868)	(9.2)		
銀 行 業	10,768	19.7	10,108	△6.1	10,910	7.9	9,935	△8.9	9,393	△5.5		
貸 金 業 等	1,932	3.9	2,902	50.2	2,744	△5.4	2,829	3.1	3,656	29.2		
金 融 商 品 取 引 業	953	3.0	1,132	18.7	1,452	28.3	1,297	△10.7	1,119	△13.7		
そ の 他 の 金 商	384	9.2	811	111.1	400	△50.6	474	18.4	624	31.7		
保 険 業 (集約)	3,015	21.0	3,818	26.6	3,410	△10.7	3,586	5.2	4,673	30.3		
生 命 保 険 業	1,713	△5.7	2,800	63.5	2,836	1.3	2,870	1.2	3,674	28.0		
損 害 保 険 業	1,303	92.9	1,018	△21.9	574	△43.6	716	24.8	999	39.4		
そ の 他 の 保 険 業	336	△12.9	318	△5.1	620	94.6	561	△9.4	736	31.1		

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. ( ) は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
全 産 業	45,893	27,411	△449	28,526	69,618
製 品 ・ 商 品	16,667	21,212	1,891	18,598	37,973
仕 掛 品	23,157	9,491	5,652	2,723	19,618
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	6,070	△3,291	△7,992	7,206	12,027
製 造 業	5,409	9,020	△12,174	3,857	28,632
石 油 ・ 石 炭	2,332	△7,135	△5,274	2,476	2,035
鉄 鋼	1,643	940	△3,136	△126	3,659
は ん 用 機 械	126	387	△4	387	647
生 産 用 機 械	△2,184	623	129	981	3,345
業 務 用 機 械	189	452	648	662	1,064
電 気 機 械	521	2,058	△1,984	459	4,768
情 報 通 信 機 械	△2,928	817	117	33	1,743
非 製 造 業	40,485	18,392	11,725	24,669	40,986
建 設 業	10,618	2,749	2,982	△3,877	1,587
卸 売 業、小 売 業	15,252	5,660	150	7,477	14,637
不 動 産 業	3,555	12,729	10,569	15,320	20,807
在 庫 率	7.6	7.7	7.6	7.5	7.7

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額  
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100  
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。  
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	25	26	27	28	29
全産業		37.6	38.9	39.9	40.6	41.7
製造業		45.1	45.3	46.4	47.6	48.6
非製造業		34.7	36.4	37.5	37.9	39.1
資本金						
10億円以上		43.4	44.6	45.0	44.8	45.2
1億円以上10億円未満		37.8	38.1	39.2	39.9	40.2
1,000万円以上1億円未満		34.6	35.0	37.9	38.3	41.0
1,000万円未満		14.8	17.0	13.9	19.1	20.5

(単位：%)

区分	年度	25	26	27	28	29
全産業(金融業、保険業を含む)		19.0	19.4	19.7	19.7	20.6
金融業、保険業		6.0	6.5	6.3	6.1	6.2
全産業(金融業、保険業を含む)						
資本金						
10億円以上		15.8	16.1	16.0	15.9	16.2
1億円以上10億円未満		31.8	32.6	33.4	33.7	34.2
1,000万円以上1億円未満		33.8	34.0	37.1	36.7	39.7
1,000万円未満		14.2	16.6	14.6	18.6	20.1
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		5.8	6.2	6.0	5.8	5.8
1億円以上10億円未満		10.6	11.2	11.6	11.2	11.5
1,000万円以上1億円未満		18.7	16.9	19.2	13.9	17.1
1,000万円未満		6.2	12.7	24.3	14.4	14.8

(注) 1. 自己資本比率 =  $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$ 

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。



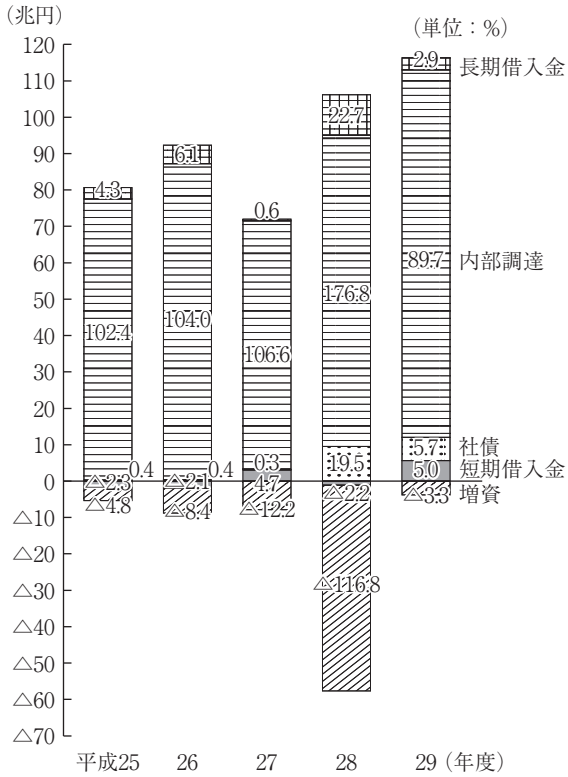
## 第8表 資金需給状況(全産業)

(単位: 億円, %)

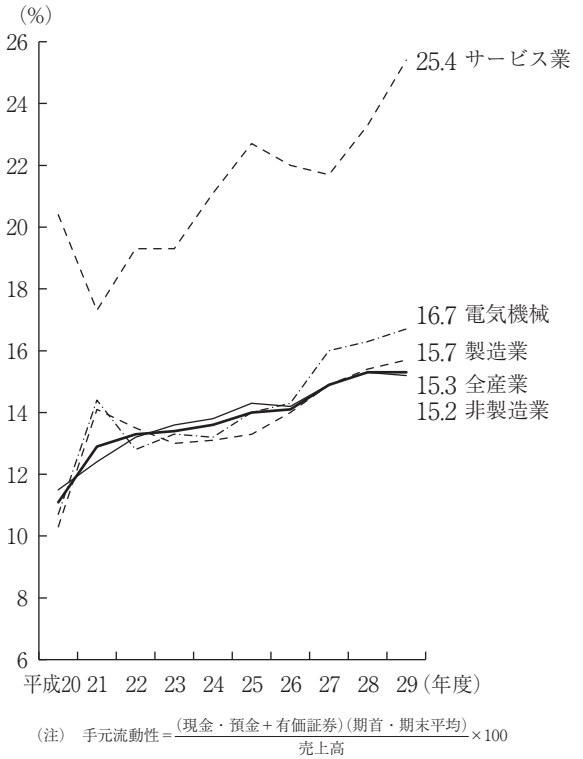
区 分		年 度		26		27		28		29	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△33,099	*	△42,494	*	△371,931	*	116,160	*		
	増 資	△69,929	*	△78,574	*	△566,129	*	△37,615	*		
	社 債	3,736	23.1	1,811	△51.5	94,772	5,132.3	64,365	△32.1		
	借 入 金	33,094	117.3	34,269	3.6	99,427	190.1	89,409	△10.1		
	長 期	51,089	58.6	4,159	△91.9	110,295	2,551.7	33,230	△69.9		
	短 期	△17,995	*	30,110	*	△10,868	△136.1	56,179	*		
	内 部 調 達	868,563	12.5	683,748	△21.3	856,433	25.3	1,009,292	17.8		
	内 部 留 保	492,171	18.0	286,205	△41.8	476,085	66.3	627,561	31.8		
減 価 償 却	376,392	6.1	397,544	5.6	380,347	△4.3	381,731	0.4			
調 達 計	835,464	10.8	641,254	△23.2	484,502	△24.4	1,125,452	132.3			
資 金 運 用 状 況	資 金 需 要	固 定 資 産 投 資	419,686	10.5	444,875	6.0	477,746	7.4	478,535	0.2	
		設 備 投 資	398,228	7.8	426,365	7.1	429,380	0.7	454,475	5.8	
			(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)	
		土 地	15,524	47.4	17,662	13.8	24,447	38.4	23,996	△1.8	
		無 形 固 定 資 産	5,934	*	848	△85.7	23,919	2721.7	64	△99.7	
		運 転 資 金	134,667	24.4	36,268	△73.1	88,368	143.7	190,060	115.1	
		在 庫 投 資	27,411	△40.3	△449	△101.6	28,526	*	69,618	144.1	
		企 業 間 信 用 差 額	34,824	174.8	3,035	△91.3	4,368	43.9	12,282	181.2	
	そ の 他	72,433	45.8	33,682	△53.5	55,474	64.7	108,160	95.0		
	資 金 需 要 計	554,353	13.6	481,143	△13.2	566,114	17.7	668,595	18.1		
	資 金 運 用	現 金 ・ 預 金	130,246	145.0	131,492	1.0	119,294	△9.3	79,639	△33.2	
		有 価 証 券	116,315	△24.7	△20,615	△117.7	△285,820	*	257,560	*	
		流 動 (一 時 保 有)	△10,770	△172.8	△23,211	*	△13,302	*	△13,032	*	
固 定 (投 資)		127,085	△9.0	2,596	△98.0	△272,517	△10596.3	270,592	*		
そ の 他 の 投 資		34,551	△40.6	49,234	42.5	84,913	72.5	119,659	40.9		
資 金 運 用 計	281,111	5.8	160,111	△43.0	△81,612	△151.0	456,857	*			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。  
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。  
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。  
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、( ) 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。  
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。  
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産  
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。  
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。  
9. \*印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

